

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
固定資産取得積立資産	366,400	0	366,400	0
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
車輛運搬具購入積立資産	2,000,000	0	1,400,000	600,000
合 計	3,366,400	0	1,766,400	1,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
車輛運搬具購入積立資産	600,000	(0)	(600,000)	(0)
合 計	1,600,000	(0)	(1,600,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,811,860	1,267,442	2,544,418
車輛運搬具	12,636,488	8,730,327	3,906,161
什器備品	4,316,799	2,449,816	1,866,983
建物附属設備	223,300	54,330	168,970
合 計	20,988,447	12,501,915	8,486,532

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
補助金			
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合	17,079,000	0
運営補助金	橿原市	17,315,000	0
合 計		34,394,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	固定資産取得積立資産	366,400	0	366,400	0
	財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
	車両運搬具購入積立資産	2,000,000	0	1,400,000	600,000
	特定資産計	3,366,400	0	1,766,400	1,600,000

2. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略している。